



インドネシア

BOP層実態調査レポート

調査結果

インドネシアの水産業は伝統的な漁具や漁法を使う小規模のものが多く、近隣のタイやフィリピンに比べると装備の点で大きく劣っている。このため、インドネシア近海では、外国船による密漁が絶えず、インドネシアの漁場を荒らされる被害が絶えない。

漁業では、船を持つ船主(ブンガワと呼ばれる)が漁業労働者(サウイと呼ばれる)を雇い、主従関係の下で漁が行われる。漁業労働者の漁獲の一定割合を船主に必ず納めなければならない。他方、船主は漁業労働者に対して漁具を提供するだけでなく、資金を貸し付けたり、医療費を工面したりして、ある程度漁業労働者の厚生を維持させる。漁業労働者は、船主の下で従者のように漁労を行うが、その見返りとして船主によるソーシャル・セイフティ・ネット※を享受しているとも言える。

こうした関係を封建的で低生産性の原因であると批判する見方もあるが、歴史的に長年にわたって保持されてきたものである。他方、日本のような漁業協同組合はほとんど存在していない。水産業は一般に船などの設備投資に多額の資金が必要だが、それは船主が用意し、漁業労働者を使うという形である。



漁村風景(ゴロンタロ州ゴロンタロ市)

漁業を支えるインフラは、まだまだ整備の必要がある。とくに、水揚げした魚や海産物の鮮度を保つための氷の製造施設が不備である。各地方政府は、主な漁港に製氷工場の設置を進めているが、電力不足などの影響でうまく進んでいない。そこで、太陽光などを使った製氷施設の実用可能性を試行する試みが行われており、日本や韓国の代替エネルギー企業やNGOなどが参加しているという。また、スラウェシ島のゴロンタロ州では、漁に出た漁船群の後に製氷した氷を乗せた船を走らせ、漁労の後、洋上で氷を漁船に供給できるシステム「ミナ・バハリ」を州政府が作り、動かしている。



冷蔵設備(南カリマンタン州バンジャルマシ市)

※ ソーシャル・セイフティ・ネット(Social safety net) : 社会全体で個人のリスクを分散・軽減して生活を保証する仕組み



冷蔵設備が整わず、コールドチェーンが確立していないインドネシアでは、漁獲した魚は水揚げした漁港の周辺でその日のうちに消費されるのが一般的である。漁港では買い付け業者によるセリが行われ、買い付けた魚に氷を入れて、近くの町へ持っていき、そこで小売業者に売りさばく。買い付け業者から魚を買った小売業者は、パサール(伝統市場)や道端の露店でそのまま魚を売る。その日の状況にもよるが、魚は朝または夕方に小売業者の売り場に並ぶことが多い。夜間に船に灯りをつけて漁をする場合、満月の時には灯りが拡散して不漁となるので、漁船がほとんど出漁しないため、パサールや露店には魚が並ばないこともある。



露店で魚を売る(北スラウェシ州マナド市)

生鮮品としてすぐに魚を売らなければならないため、より多くの現金収入を得るには、漁業労働者はできるだけ多くの魚を獲ろうとする。

より多くの魚を獲るためには、手段を選ばなくなる傾向が強くなり、化学肥料などを瓶に詰めて作った簡易的な爆発物を用いた爆弾漁法が横行することになる。爆弾漁法では、爆発物を爆破させるとそこにいる魚が大量に浮き上がり、それを捕獲するのである。そもそも、爆弾漁法の起源はオランダ植民地政府にあるという説もある。こうした手段での漁獲は、たしかに漁獲量を増やすが、結果的には水産物の価格を引き下げる効果をもたらす。そして、それに対応するためには、さらに漁獲量を増やさざるを得ない、という悪循環へ陥ることになる。爆弾漁法の他には、香港やシンガポールで高級蒸し魚となるハタを獲るためにシアン化合物を溶かした液をスポイトで海に垂らす毒物漁も行われている。

これまで、男手による漁獲に頼ってきた漁村の貧困問題は深刻だと言われてきたが、この10年ぐらいで様相は変わりつつある。海藻栽培が全国各地(とくに東インドネシア地域)へ広がり、天候により左右されにくい収入源を得ることができたからである。しかも、それまで漁に出た男たちの帰りをただ待ただけだった女性たちが海藻栽培に関わるようになり、より安定した収入を得られるようになった。貧しいといわれた東インドネシアの漁村に少しずつ大きな変化の芽生えが現れている。

所感

水産業の技術的問題としては、製氷・冷蔵・冷凍設備の不備があり、これが海産物を生ものの立場に留め、付加価値を上げるための加工品製造業への道を陰くしている。同時に、それに関わるBOP層と漁業労働者を低収入状態に置く結果をもたらしている。彼らを支えているのは、船主との主従関係に基づくセイフティ・ネットであるが、それが理由で、漁業労働者が事業を起こしていく道も陰くなっている。

BOPビジネスとしては、船主と漁業労働者との関係に入りづらい現状では、側面支援として、代替エネルギーを活用した簡易的な製氷・冷蔵システムの導入などにあたるのが適当ではないだろうか。また、漁村の収入安定に貢献し始めた海藻を活用した加工品製造ビジネスなどに注意を向けるのも一計であろう。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。